

# 野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2019年12月6日)

作成対象期間(2018年12月7日～2019年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円
2015年3月12日	10,000		—	—	1,525.67	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,728		5	7.3	1,585.21	3.9	98.4	—	983
2期(2016年12月6日)	10,791		5	0.6	1,477.20	△6.8	99.4	—	1,183
3期(2017年12月6日)	13,440		5	24.6	1,765.42	19.5	98.8	—	1,206
4期(2018年12月6日)	12,092		5	△10.0	1,610.60	△8.8	97.4	—	897
5期(2019年12月6日)	13,621		5	12.7	1,713.36	6.4	98.6	—	952

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円		%			%	%	%
2018年12月6日	12,092		—	—	1,610.60	—	97.4	—
12月末	10,911		△9.8	—	1,494.09	△7.2	98.0	—
2019年1月末	11,632		△3.8	—	1,567.49	△2.7	98.0	—
2月末	12,081		△0.1	—	1,607.66	△0.2	98.0	—
3月末	12,146		0.4	—	1,591.64	△1.2	95.4	—
4月末	12,496		3.3	—	1,617.93	0.5	98.1	—
5月末	11,596		△4.1	—	1,512.28	△6.1	97.7	—
6月末	11,813		△2.3	—	1,551.14	△3.7	96.9	—
7月末	12,201		0.9	—	1,565.14	△2.8	98.2	—
8月末	11,776		△2.6	—	1,511.86	△6.1	95.4	—
9月末	12,571		4.0	—	1,587.80	△1.4	96.7	—
10月末	13,096		8.3	—	1,667.01	3.5	97.1	—
11月末	13,529		11.9	—	1,699.36	5.5	97.4	—
(期末)								
2019年12月6日	13,626		12.7	—	1,713.36	6.4	98.6	—

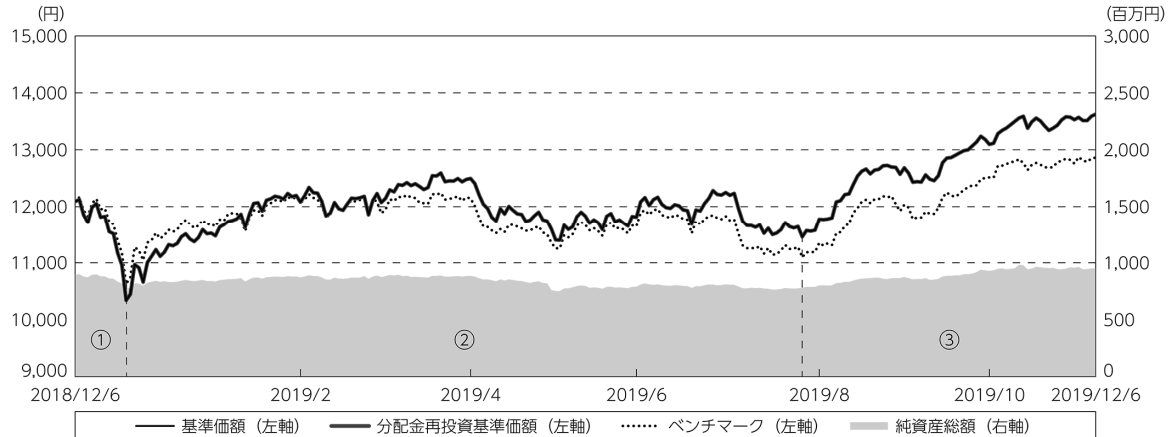
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,092円

期末：13,621円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：12.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2018年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は12.7%の上昇

基準価額は、期首12,092円から期末13,626円（分配金込み）に1,534円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～12月下旬）

(下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

## ②の局面（12月下旬～8月下旬）

- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

## ③の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- （下落）トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。
- （上昇）米国の雇用統計が市場予想より堅調だったことから、今後の景気回復期待が高まったこと。

## ○投資環境

期初から2月にかけて、国内株式市場は小幅下落しました。中国大手通信機器メーカーの幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じる場面もありましたが、当期間では小幅下落しました。

3月から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したことなどから下落して始まりました。その後は、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019

年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じ、当期間でも下落しました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇して始まりました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発したことで、当期間の国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は大幅上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇して始まりました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じ、当期間の国内株式市場は大幅上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[セレクト・オポチュニティ マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.6%としました。

### [セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期首97.6%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は98.8%としております。

#### ・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①電気機器

アドバンテスト、新光電気工業、三菱電機など

#### ②機械

ツガミ、FUJI、オークマなど

#### ③小売業

セブン&アイ・ホールディングス、ニトリホールディングス、セリア

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

### ①情報・通信業

ソフトバンクグループ、日本電信電話、LINEなど

### ②化学

デンカ、日産化学、保土谷化学工業

### ③医薬品

大塚ホールディングス、協和キリン、エーザイ

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では6.3ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+12.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+6.4%を6.3ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

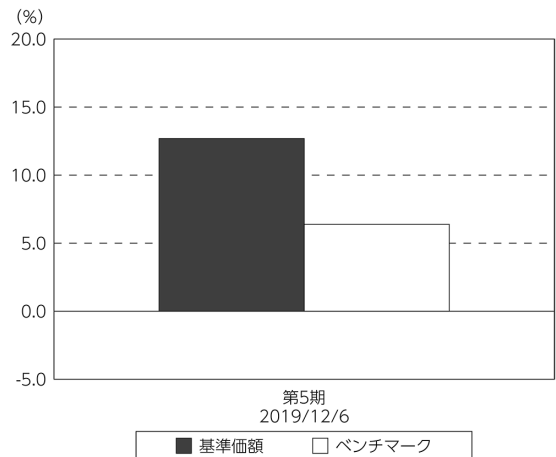
#### （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器、電気機器、情報・通信業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気・ガス業、石油・石炭製品などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたアドバンテスト、GMOペパボ、島津製作所、新光電気工業、トリケミカル研究所などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったその他製品、サービス業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、倉庫・運輸関連業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していたセリア、大塚ホールディングス、イズミ、日清製粉グループ本社、協和キリンなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2018年12月7日～ 2019年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.037%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,620

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

### [野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引続き第6期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要な投資対象であります[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月7日～2019年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 97 )	( 0.798 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 7 )	( 0.055 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10 )	( 0.080 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	0.990	
期中の平均基準価額は、12,154円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

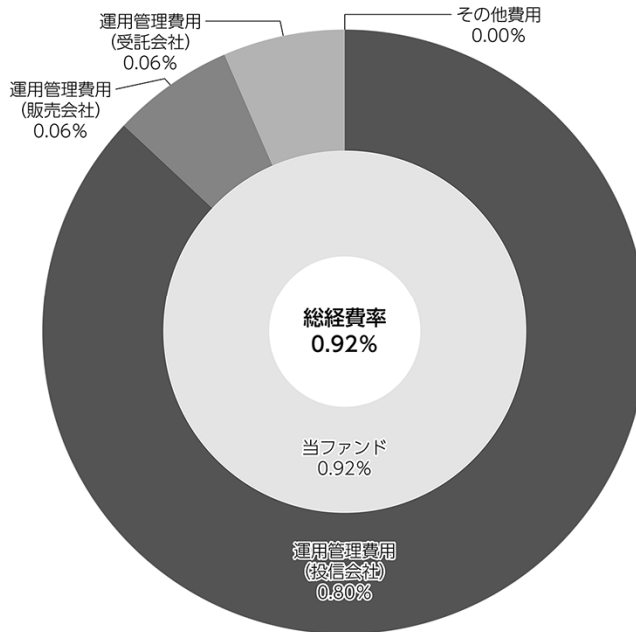
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月7日～2019年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 110,347	千円 276,500	千口 134,812	千円 333,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年12月7日～2019年12月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	876,552千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	827,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日～2019年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;セレクト・オポチュニティ マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 423	百万円 82	% 19.4	百万円 452	百万円 84	% 18.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	682千円
うち利害関係人への支払額 (B)	114千円
(B) / (A)	16.7%

\*売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

### ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年12月7日～2019年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

### ○組入資産の明細

(2019年12月6日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 369,277	千口 344,812	千円 950,164

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2019年12月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千円 950,164	% 99.4
コール・ローン等、その他	6,128	0.6
投資信託財産総額	956,292	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	956,292,599
コール・ローン等	6,128,393
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	950,164,206
(B) 負債	4,167,525
未払収益分配金	349,505
未払信託報酬	3,804,249
未払利息	2
その他未払費用	13,769
(C) 純資産総額(A-B)	952,125,074
元本	699,011,127
次期繰越損益金	253,113,947
(D) 受益権総口数	699,011,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,621円

(注) 期首元本額は741,829,469円、期中追加設定元本額は287,719,652円、期中一部解約元本額は330,537,994円、1口当たり純資産額は1.3621円です。

## ○損益の状況（2018年12月7日～2019年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,838
受取利息	1
支払利息	△ 1,839
(B) 有価証券売買損益	105,420,471
売買益	122,359,165
売買損	△ 16,938,694
(C) 信託報酬等	△ 7,631,159
(D) 当期損益金(A+B+C)	97,787,474
(E) 前期繰越損益金	8,905,099
(F) 追加信託差損益金	146,770,879
(配当等相当額)	( 118,439,977)
(売買損益相当額)	( 28,330,902)
(G) 計(D+E+F)	253,463,452
(H) 収益分配金	△ 349,505
次期繰越損益金(G+H)	253,113,947
追加信託差損益金	146,770,879
(配当等相当額)	( 118,975,042)
(売買損益相当額)	( 27,795,837)
分配準備積立金	106,343,068

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年12月7日～2019年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月7日～ 2019年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,759,294円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	18,602,569円
c. 信託約款に定める収益調整金	146,770,879円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	71,330,710円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	253,463,452円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,625円
g. 分配金	349,505円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年12月6日現在）

## &lt;セレクト・オポチュニティ マザーファンド&gt;

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(344,812千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.5%)</b>			
協和エクシオ	3.2	4.2	12,108
日揮ホールディングス	10.2	6.5	10,985
<b>食料品 (2.0%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	4.1	8,142
ヤクルト本社	2.3	—	—
不二製油グループ本社	3	3.5	10,692
日本たばこ産業	4.6	—	—
<b>化学 (3.2%)</b>			
日産化学	2.5	—	—
デンカ	6.6	—	—
保土谷化学工業	0.7	—	—
トリケミカル研究所	3.5	3.1	23,343
メック	—	4.2	6,518
<b>医薬品 (4.1%)</b>			
協和キリン	10.9	3.7	8,857
エーザイ	1.1	—	—
第一三共	—	3.4	24,068
大塚ホールディングス	4.1	—	—
ヘリオス	2.5	3.8	5,312
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日本電気硝子	2.2	—	—
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>			
日本製鉄	4.6	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	2.6	3,801
<b>機械 (7.5%)</b>			
三浦工業	2.4	3.4	12,444
ツガミ	—	13.1	14,554
オークマ	—	1.7	10,285
F U J I	—	6.1	11,992
S M C	0.3	0.3	15,000
フクシマガリレイ	1.7	1.7	6,417
<b>電気機器 (29.1%)</b>			
日立製作所	4.2	—	—
三菱電機	—	8	12,208
富士電機	5	—	—
日本電産	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	—	2.2	9,317
アンリツ	—	4.5	9,283
富士通ゼネラル	—	4.6	10,465
ソニー	6	6.3	44,528
横河電機	5.7	5.5	10,780
アドバンテス	—	12.3	66,666
キーエンス	0.3	0.4	15,464
ローム	0.9	1.3	11,817
新光電気工業	—	26.3	31,560
太陽誘電	—	3.6	10,908
村田製作所	1.5	3.6	23,918
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	16,478
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>			
トヨタ自動車	—	3.1	23,953
三菱自動車工業	18.4	—	—
本田技研工業	7.6	7.8	24,523
S U B A R U	1.2	2.9	8,150
エクセディ	2.7	—	—
<b>精密機器 (9.6%)</b>			
島津製作所	11.3	11.5	38,295
東京精密	4.3	—	—
オリンパス	—	11.4	18,678
HOYA	1.9	2	19,934
朝日インテック	4.4	4.3	13,265
<b>その他製品 (0.3%)</b>			
アシックス	—	1.6	2,819
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
東急	4.8	5.6	12,023
<b>倉庫・運輸関連業 (3.1%)</b>			
住友倉庫	11.8	12	18,000
上組	—	4.4	10,744
<b>情報・通信業 (3.4%)</b>			
日鉄ソリューションズ	—	3.4	12,869
GMOペパボ	2.3	—	—
L I N E	3.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	5.2	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	4.2	—	—

## 野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	3.1	—	—
ミロク情報サービス	2.2	2.1	7,255
ソフトバンクグループ	6.8	2.9	12,345
<b>小売業 (4.4%)</b>			
セリア	0.8	3.1	9,145
セブン&アイ・ホールディングス	—	2.3	9,377
イズミ	1.7	2.1	8,809
ニトリホールディングス	0.4	0.8	13,980
<b>銀行業 (8.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	48.4	44.7	26,136
三井住友フィナンシャルグループ	10.9	11	43,934
千葉銀行	6	—	—
十六銀行	—	1.9	4,978
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>			
SBIホールディングス	4.1	4.2	9,752
<b>保険業 (4.2%)</b>			
SOMPOホールディングス	9.1	6.9	29,635
第一生命ホールディングス	—	5.5	9,911

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (2.6%)</b>			
アコム	—	20	9,200
三菱UFJリース	20.4	21	14,889
<b>不動産業 (5.1%)</b>			
パーク24	—	3.7	9,431
三菱地所	18.9	19.1	38,161
<b>サービス業 (2.2%)</b>			
カカクコム	—	3.8	10,294
ケネディクス	16.9	17.3	10,328
サイバーエージェント	1.7	—	—
合 計	株 数・金 額	328	938,737
	銘柄数<比率>	56	<98.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# セレクト・オポチュニティ マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日2019年10月28日）

作成対象期間（2018年10月30日～2019年10月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
15期(2015年10月28日)	円 19,797	% 21.6	1,547.19	% 23.6	% 96.9	% -	百万円 1,103
16期(2016年10月28日)	20,490	3.5	1,392.41	△10.0	98.5	-	1,176
17期(2017年10月30日)	27,266	33.1	1,770.84	27.2	97.1	-	1,259
18期(2018年10月29日)	23,747	△12.9	1,589.56	△10.2	95.9	-	875
19期(2019年10月28日)	26,536	11.7	1,648.43	3.7	97.0	-	915

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

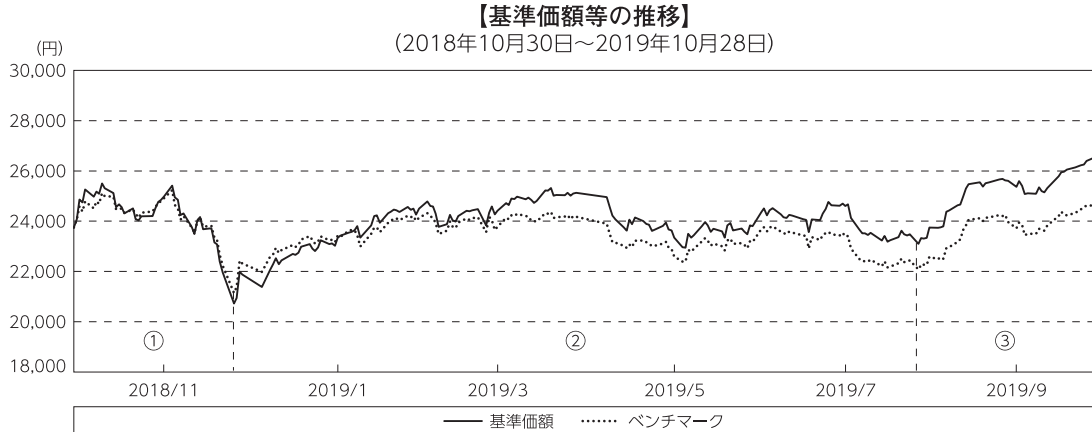
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2018年10月29日	円 23,747	% -	1,589.56	% -	% 95.9	% -
10月末	24,857	4.7	1,646.12	3.6	97.1	-
11月末	24,979	5.2	1,667.45	4.9	97.1	-
12月末	21,878	△7.9	1,494.09	△6.0	98.2	-
2019年1月末	23,334	△1.7	1,567.49	△1.4	98.2	-
2月末	24,262	2.2	1,607.66	1.1	98.2	-
3月末	24,412	2.8	1,591.64	0.1	95.6	-
4月末	25,132	5.8	1,617.93	1.8	98.3	-
5月末	23,350	△1.7	1,512.28	△4.9	91.9	-
6月末	23,807	0.3	1,551.14	△2.4	97.1	-
7月末	24,604	3.6	1,565.14	△1.5	98.4	-
8月末	23,748	0.0	1,511.86	△4.9	95.6	-
9月末	25,365	6.8	1,587.80	△0.1	96.9	-
(期末) 2019年10月28日	26,536	11.7	1,648.43	3.7	97.0	-

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は11.7%の上昇

基準価額は、期首23,747円から期末26,536円に2,789円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～12月下旬）

(上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

(下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

## ②の局面（12月下旬～8月下旬）

- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

## ③の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- （下落）トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

## ・株式組入比率

期首95.9%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.0%としております。

## ・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

## ①電気機器

アドバンテスト、新光電気工業、SCREENホールディングスなど

## ②機械

ツガミ、FUJI、オークマなど

## ③小売業

セリア、ニトリホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

### ①情報・通信業

ソフトバンクグループ、日本電信電話、LINEなど

### ②化学

デンカ、日産化学、保土谷化学工業

### ③銀行業

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、千葉銀行

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では8.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+11.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+3.7%を8.0ポイント上回りました。

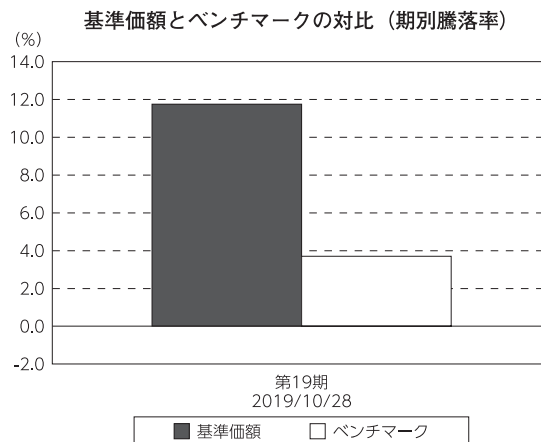
### 【主な差異要因】

#### （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった石油・石炭製品、電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたアドバンテスト、トリケミカル研究所、GMOペパボ、SCREENホールディングス、新光電気工業などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、保険業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったサービス業、その他製品などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた日揮ホールディングス、セリア、大塚ホールディングス、イズミ、三井住友フィナンシャルグループなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は、世界経済の減速懸念から外需に弱さは見られるものの内需が堅調に推移しています。個人消費については、10月の消費増税の駆け込み需要は大きくなく増税前後でも需要の大きな振れはないとみております。また、足もとの公共工事受注額等の伸びは堅調に推移しており公共投資は先行きの国内景気を支える要因とみています。企業の設備投資については先行き不安により先送りされるリスクはあるものの8月実施の法人企業景気予測調査による設備投資計画は堅調さを維持しています。9月には米欧中銀が相次いで金融緩和を決定しましたが、日銀は9月中旬の金融政策決定会合において現状維持の判断を継続しました。ただし、声明には「物価安定の目標」に向けたモメンタム（方向感）が損なわれるリスクについて「より注意が必要な情勢になりつつある」と明記されており、海外情勢に加えて10月に公表された日銀短観や金融システムレポートが次回の決定会合の政策決定に影響を与えられと考えられます。当社では、2019年の実質GDP成長率（国内総生産）は前年比+0.9%と予想しています。
- (2) 2019年度の予想経常利益は前年度比1.1%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月25日時点）、2020年度は同7.4%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2019年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.42倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

### ・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月30日～2019年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.075 (0.075)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.075	
期中の平均基準価額は、24,144円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年10月30日～2019年10月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		192	391,658	150	418,745
		(10)	(-)		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2018年10月30日～2019年10月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	810,403千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	822,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年10月30日～2019年10月28日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	391	87	22.3	418	93	22.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	633千円
うち利害関係人への支払額 (B)	130千円
(B) / (A)	20.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月28日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.5%)</b>				
協和エクシオ	3.2	4.1	11,250	
日揮ホールディングス	7.3	6.6	10,626	
<b>食料品 (2.2%)</b>				
日清製粉グループ本社	—	4	8,228	
ヤクルト本社	2.3	—	—	
不二製油グループ本社	3	3.4	10,897	
日本たばこ産業	3.1	—	—	
<b>化学 (3.3%)</b>				
日産化学	2.5	—	—	
デンカ	6.6	—	—	
保土谷化学工業	5.1	—	—	
トリケミカル研究所	3.5	3	21,720	
メック	—	4.3	7,877	
<b>医薬品 (5.5%)</b>				
協和キリン	10.9	10.7	21,988	
エーザイ	1.1	—	—	
第一三共	—	3.4	23,456	
大塚ホールディングス	4.1	—	—	
ヘリオス	2.5	3	3,696	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本電気硝子	2.2	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日本製鉄	4.6	—	—	
日立金属	6.9	—	—	
<b>機械 (6.9%)</b>				
三浦工業	2.4	3.3	10,824	
ツガミ	—	12.7	12,954	
オークマ	—	1.4	9,072	
F U J I	—	5.1	9,129	
SMC	0.3	0.3	13,863	
福島工業	1.4	1.6	5,344	
<b>電気機器 (31.2%)</b>				
日立製作所	4.2	4.3	18,034	
三菱電機	—	7.8	12,105	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	5	2.8	9,618	
日本電産	2.5	—	—	
アルバック	—	1.8	8,847	
アンリツ	—	3	6,588	
富士通ゼネラル	—	3.6	7,005	
ソニー	6	6.2	39,494	
横河電機	5.7	5.4	10,648	
アドバンテスト	—	10.7	61,418	
キーエンス	0.3	0.2	13,442	
ローム	0.9	1.3	11,401	
新光電気工業	—	25.9	28,826	
太陽誘電	—	3.6	10,796	
村田製作所	1.5	3.6	21,268	
S C R E E Nホールディングス	0.8	2.2	17,688	
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>				
トヨタ自動車	—	2.7	20,204	
三菱自動車工業	18.4	—	—	
本田技研工業	7.6	7.6	22,420	
S U B A R U	1.2	2.9	8,816	
エクセディ	2.7	—	—	
<b>精密機器 (8.9%)</b>				
島津製作所	11.3	11.2	31,931	
東京精密	4.3	—	—	
オリンパス	—	11.1	15,806	
HOYA	—	1.9	17,352	
朝日インテック	5.7	5	14,440	
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
東急	4.8	5.4	11,178	
<b>倉庫・運輸関連業 (3.2%)</b>				
住友倉庫	11.8	11.7	17,257	
上組	—	4.4	10,824	
<b>情報・通信業 (3.3%)</b>				
日鉄ソリューションズ	—	3.3	11,500	
GMOペパボ	2.3	—	—	
L I N E	3.2	—	—	



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	4.2	—	—
日本電信電話	2.7	—	—
ミロク情報サービス	2.2	2	5,638
ソフトバンクグループ	6.8	3	11,988
<b>小売業 (4.1%)</b>			
セリア	—	3	8,430
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.6	6,795
イズミ	1.6	2	8,260
ニトリホールディングス	0.4	0.8	12,976
<b>銀行業 (7.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	48.4	44.1	24,978
三井住友フィナンシャルグループ	10.9	10.8	41,580
千葉銀行	6	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>			
SBIホールディングス	4.1	4.2	9,962

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (4.2%)</b>			
SOMPOホールディングス	9.1	9.1	37,746
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
三菱UFJリース	—	20.4	13,566
<b>不動産業 (5.4%)</b>			
パーク24	—	3.7	9,638
三菱地所	18.9	18.6	38,567
<b>サービス業 (2.1%)</b>			
カカクコム	—	3.7	8,942
ケネディクス	15.5	16.7	9,969
サイバーエージェント	3.3	—	—
合 計	株数・金額	307	360
	銘柄数<比率>	53	56 <97.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 888,877	% 94.7
コール・ローン等、その他	50,184	5.3
投資信託財産総額	939,061	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	939,061,948
コール・ローン等	29,617,807
株式(評価額)	888,877,640
未収入金	13,283,401
未収配当金	7,283,100
(B) 負債	23,129,855
未払金	23,029,838
未払解約金	100,000
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	915,932,093
元本	345,167,345
次期繰越損益金	570,764,748
(D) 受益権総口数	345,167,345口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,536円

(注) 期首元本額は368,612,949円、期中追加設定元本額は90,336,443円、期中一部解約元本額は113,782,047円、1口当たり純資産額は2.6536円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 345,167,345円

## ○損益の状況 (2018年10月30日～2019年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,946,492
受取配当金	17,956,686
受取利息	5
その他収益金	588
支払利息	△ 10,787
(B) 有価証券売買損益	76,543,936
売買益	142,337,125
売買損	△ 65,793,189
(C) 当期損益金(A+B)	94,490,428
(D) 前期繰越損益金	506,728,716
(E) 追加信託差損益金	129,263,557
(F) 解約差損益金	△159,717,953
(G) 計(C+D+E+F)	570,764,748
次期繰越損益金(G)	570,764,748

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。